

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】令和7年6月20日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長 権守 幸栄	
健福-17	ひきこもり対策推進事業	☐ 自治事務	主管課	生活福祉課
重点事業		☐ 法定受託事務	関連課	青少年課、地域共生課、教育センター、商工課、障害福祉課、高齢者いきいき課、市民健康課、こども家庭相談課、福祉総務課
総合計画上の位置付け	分野	4-(1) 健康福祉	施策の方針	4-(1)-①多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	ひきこもりの状態にある方やその家族
意図	社会参加や自立の促進を図るため。
効果	ひきこもりの状態にある方やその家族の不安が解消され、社会参加や自立が促進される。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・ひきこもり支援員を配置し、ひきこもりの状態にある方やその家族に対し相談支援を行った。
・ひきこもり支援指導員を配置し、支援方針等に関するスーパーバイズを受けながら支援を行った。
・ひきこもりに関する講演会等を開催した。
・ひきこもりの状態にある方やその家族に対する居場所の提供を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	ひきこもり家庭等相談支援事業	—	相談支援件数(人)	60人 / 72人	72人	72人	83%
				0 / 0	0	0	
02	ひきこもり周知啓発等事業	講演会講師謝礼等	講演会への市民等の参加人数(人)	36人 / 50人	50人	50人	72%
				720 / 780	780	780	
03	出張旅費	支援員旅費	—	- / -	-	-	
				49 / 149	149	104	
04	一般事務経費	消耗品、印刷製本費、役務費	—	- / -	-	-	
				176 / 214	214	64	
05	居場所事業	賃借料	居場所利用のべ人数(人)	84人 / 108人	108人	108人	78%
				411 / 687	687	449	
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	678 / 913	913	697	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	678 / 917	917	700	
		事業費の合計(千円)		1,356 / 1,830	1,830	1,397	
		人件費(千円)			19,797	13,145	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.1	0.4	0.8	1.7	2.1	1.2
会計年度任用職員	0.0	1.0	1.0	2.0	2.0	2.1

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	ひきこもり家庭等相談支援事業	ひきこもり支援員が当事者及び家族からの相談を受け、必要に応じてひきこもり支援指導員の助言を受けながら、当事者等に寄り添った支援につなげることができたことで、事業の目的である自立の促進に寄与したと考えている。	ひきこもり家庭を支援することで社会や地域とのつながりができ「市民が安心して自分らしく暮らすまち」に寄与した。	障害・高齢・こども等の各分野の所管課と連携し、年代や特性に応じた支援を行うとともに、アウトリーチを含めた相談支援体制の構築のため、関連事業の理解や具体的な支援方法の検討が引き続き必要である。
02	ひきこもり周知啓発等事業	目標値には届かなかったが、庁内の関係課等の支援者を中心として、具体的な事例検討を通じて理解を深め、支援機関同士の連携に向けた関係づくりに資する内容となったと考えている。	ひきこもり家庭を支援する職員・事業者等がひきこもり支援について理解を深めることで、社会や地域による支援につながることとなり「市民が安心して自分らしく暮らすまち」に寄与した。	ひきこもり支援ガイドや市ホームページ、SNSなどの活用による周知を強化していくと共に、介護や障害といった訪問サービスを行う事業者などへ周知することにより潜在的な対象者の掘り起こしから支援につなげていきたい。
03	出張旅費	相談員の出張に係る軽費のため、成果指標の設定にはなじまない。	—	—
04	一般事務経費	消耗品等の事務経費のため、成果指標の設定にはなじまない。	—	—
05	居場所事業	ひきこもりの方や家族を対象とした居場所を設置することで、社会的つながりのきっかけとなることが見込めることから、定期的かつ継続的な居場所の提供を目指して取り組んでいく。	ひきこもり家庭を支援することで社会や地域とのつながりができ「市民が安心して自分らしく暮らすまち」に寄与した。	引き続き、SNSや市ホームページを活用して居場所の周知を図り、居場所の利用を必要とする方へ情報が届くよう努め、利用者の増につなげていきたい。
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-1 負担未導入
		△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1 今後、市民等との協働による事業を検討すべき事業がある
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 ☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

令和3年度より配置した「ひきこもり支援員」に加え、令和4年度からは「ひきこもり支援指導員」に専門的知見からスーパーバイズを受けながら利用者目線に立った相談支援体制を実施するとともに、令和5年度から実施しているひきこもりの居場所を継続的に提供することで、利用者のニーズに沿った「鎌倉市ひきこもり地域支援センター」としての事業を実施しながら、サービスを広く周知し、利用者の増につながるよう取り組んでいく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	ひきこもり相談件数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ひきこもり問題を抱える当事者及び家族が相談支援につなげることが本事業の目的であるため	目標値		20.0	50.0	66.0	72.0		
	実績値	13	44.0	60.0	60.0	60.0		
	達成率		220.0%	120.0%	90.9%	83.3%		

指標(単位)	ひきこもり居場所利用のべ人数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ひきこもりの方の居場所づくりを通じて社会的つながりのきっかけづくりにつなげることが本事業の目的であるため(令和4年11月～ 新規開始)	目標値			20.0	48.0	108.0		
	実績値			13.0	74.0	84.0		
	達成率			65.0%	154.2%	77.8%		

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	ひきこもり相談件数等(令和6年度実績)							
団体名	鎌倉市	大和市	座間市					
他市実績	相談者/相談支援件数	相談者/相談件数	相談延べ人数					
	60人/1,515件	49人/719件	42件					

比較事項	ひきこもり居場所利用実績(令和6年度実績)							
団体名	鎌倉市	大和市	座間市					
他市実績	利用実人数/利用延べ人数/実施頻度	延べ利用人数/実施頻度	新規登録者/登録者数/実施頻度					
	13人/84人/56回	98名/12回	28人/101人/平日					

県内で同様の事業を実施している自治体が少ないながらも、他市の事業を参考にするなどして取り組んだ結果が、本市の相談者数や居場所利用者数の実績につながっていると考えられる一方で、令和4年度に行った実態調査の結果からは潜在的な対象者が見込まれることから、他市の取組みを参考にして、引き続き支援体制の拡充を図っていきたい。

当該事業実施に伴う
他市比較に関する考え方